

第329号 平成24年7月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

会長に清水武男氏（立川市）を選出 平成24年度の事業計画・予算など決定

第42回東京都農業経営者クラブ通常総会

東京都農業経営者クラブはこのほど、武蔵野市のスイングホールにおいて第42回通常総会と農業経営者セミナーを開きました。

総会では平成23年度の事業報告や収支が承認されたほか、24年度の事業計画や予算を決定しました。

今年度の活動としては「福島復興支援視察バスツアー」の実施や、消費者と共に学ぶ「食と農セミナー」の開催な



新たに会長に選出された清水武男氏

どを企画しています。

また役員改選が行われ、理事の互選により会長には新たに清水武男氏（立川市）が選出されたほか、副会長には真利子伊知郎氏（江戸川区・再任）、岸野隆史氏（日野市・新任）、土屋正孝氏（武蔵野市・新任）が選任されました。

第1号常任会議員と東京都との意見交換を実施

東京都農業会議

東京都農業会議は、このほど、第1号常任会議員と、東京都農林水産部長をはじめとする関係課長との意見交換会を行いました。

当日は、都農業会議の建議

協議事項では「東京農業に関する要望」を決議しました。

要望は、都に対し、担い手に対する支援の充実などを求める内容となっております。

総会終了後には、農業経営者セミナーを開き、酪農学園大学准教授の柳京熙氏を講師

に迎えて「韓米FTAの真実〜日本農業の今後とTPP〜」をテーマに講演を行いました。

柳氏は、今年3月に韓国とアメリカとの間で発効したFTA（自由貿易協定）はとても対等とは言えない協定であると説明し、交渉内容が類似しているTPPへの日本の参加についても問題が大きいことを指摘しました。

また、認定農業者への支援体制強化や生産緑地の追加指定などに関係する部署間の連携、さらに農作物の放射能検査や汚染堆肥の処理などについて、常任会議員から様々な意見が出されました。

意見が出されました。

あぜみち
去る6月5日に全国農業体験農園協会の総会が行われ、設立から満2年が経過した▼この協会は東京都農業会議に事務局があった東京都農業体験農園主会が母体で、改組・独立したNPO法人である▼総会終了後には「園主会」設立から満10周年を祝う式典が催されたが、この10年間で会員は全国約150の個人や組織にまで達している▼会員には、大規模経営の中に農業体験農園を取り入れ、効率的な農業経営を行っている農家も多い▼多くの会員がいる中で、私は農家の奥さんが発した次の一言が忘れられない▼「私にとって畑はお荷物でしかなかった。早く無くなれば良いと思っていた。しかし、農業体験農園を開園した今は、畑に出るのが何よりも楽しみになった」▼「農地があつて良かった」と思う気持ちで農地を守る一番の力になる。

農地の管理の徹底と流動化の推進を！

8月〜10月は「農地管理・流動化推進月間」です

農地の保全管理の徹底（全地域）と流動化の推進（市街化調整区域・農振農用地区域）に向けて、「農地管理・流動化推進月間」を農業委員会が8月〜10月のうち1ヶ月間を設定し、

都内全域で実施します。本月間では「農地利用状

況調査」（農地法第30条）に取り組むとともに、農業委員会が一丸となり、農地の保全・利用促進活動を進めることとしています。

この活動を通じ、農地管理の徹底と流動化による利用促進が一層図られるよう取り組んでいきましょう。



東京農業について活発な意見交換が行われた

TPP交渉参加反対を求める要請など決議 東京選出の国会議員と意見交換を実施

全国農業会議所（二田孝治会長）は、このほど全国農業委員会会長大会を開きました。大会では「持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けた提案決議」や「TPP



都市農業の課題について積極的な議論が行われた

農委会広域連携会議開く

都農業会議は、6月から7月にかけて都内7地区で農委会広域連携会議を開きました。

会議では、平成24年度の農委会活動、都農業会議と農委会の連携活動、認定農業者の支援活動などのほか、東京都農業政策に関する建議に向け、それぞれの地区の状況を踏まえた協議を進めました。

全国農業委員会会長大会

交渉への参加反対を求める要請決議」などが提案され、決議されました。

大会終了後には東京都内の農業委員会会長と東京選出の

東日本大震災からの復興などに言及

平成23年度食料・農業・農村白書

政府は4月24日に「食料・農業・農村白書」を公表しました。

本白書では、東日本大震災からの復興が特集として取り上げられています。また、食料自給率の向上、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、都市農業の振興などについて解説がされています。

特集

東日本大震災からの復興1年
復興への歩みに向けて

東日本大震災による農業関係被害額は9476億円にのぼり、甚大な被害となった。

平成24年3月末現在では、被災した農業経営体の40%が営農を再開し、被災した農地の39%で除塩完了または着工済みとなっている。

食料自給率の向上

供給熱量ベースの食料自給率は、現在39%となっております。

国会議員との意見交換が行われました。

衆議院農林水産委員会委員長の吉田公一氏や民主党統括副幹事長の阿久津幸彦氏をはじめ5人の国会議員が出席し、東京農業をめぐる課題について活発に意見を交わしました。

政府は米粉用米や飼料用米などの増産による自給率向上を図っている。

食料の安定供給の確保

食の安全と消費者の信頼の確保に向け、政府は、生産から消費にわたり、科学的根拠に基づきリスク管理を実施している。

農業の持続的な発展

6次産業化などによる所得増大に取り組み農家は増加傾向にある。

また女性の農業分野における活躍が広がっており、栃木県と山口県では、県内すべての農業委員会において女性農業委員が誕生した。

都市農業の振興

農林水産省は「都市農業の振興に関する検討会」を開き、都市農地の保全や都市農業の振興に関する施策について検討している。

常任会議員 だより

第3回常任会議員会議

平成24年6月18日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、4条3件1092・07㎡、5条6件5958・13㎡を審議し、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①農地の保全管理の徹底（全域）と農地流動化の推進（市街化調整区域・農振農用地）に向けて、本年度も「農地管理・流動化推進月間」を設け、都内全域で統一運動として取り組むこととした。②平成24年度ふるさと東京むらづくり塾活動計画を説明し、積極的に推進することとした。③認定農業者制度の推進にあたり、区市町村の取り組み事例および支援活動の状況を説明した。

当面の農政問題では、平成23年度食料・農業・農村白書の概要を、報告事項では、野菜生産農家の出荷・販売に関する実態調査結果について報告した。また、緊急要望として相

続税課税強化の動きに対し「相続税課税強化反対と相続財産評価適正化に関する要望」を決定し、政府・国会へ要望することとした。

第4回常任会議員会議

平成24年7月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、5条14件6324・21㎡を審議し、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①8月17日開催の第111回通常総会開催計画・提出議案について協議し、原案のとおり総会に提出することを決定した。

②認定農業者の経営改善に対する重点的支援を柱とした「東京都農業政策に関する建議案」について協議し、総会議案として提出することを決定した。

当面の農政問題は、行政刷新会議に設置されている規制・制度改革委員会の動きを説明した。また、報告事項として、平成23年度（平成22年産）農作物生産状況調査の結果について報告した。

都内農業者との意見交換会を実施

関東農政局東京地域センターは、このほど、東京都内の青年農業者や女性農業者などとの意見交換会を開きました。

当日は、経営規模が拡大できる仕組みや、女性農業者が農業に関する情報を得られる機会づくりなどについて意見が交わされました。

また生産緑地の追加指定や買取申出が出された場合の基金の

静岡県掛川市の農業状況・農業委員会などの研究

北多摩地区農業委員会連合会（肥沼和夫会長）は、このほど、静岡県掛川市において現地研究を開きました。



「とうもの里」で担当者の話を聞く参加者

関東農政局東京地域センター

創設などについて、議論がされました。



参加者からは都市農地の保全などについて、様々な意見が出された

北多摩地区農業委員会連合会

最初に、平成16年に創立された「道の駅掛川」を研究しました。「道の駅掛川」は第3セクターにより運営されており、農産物売上高は6億3千万円となっています。

次に、田園空間整備事業を活用し地域住民45人で運営している「とうもの里」を見学しました。

最後に、遊休農地解消に力を注ぎ、実績を上げている掛川市農業委員会の活動および掛川市の農業振興事業について、先進事例研究を行いました。

青年就農給付金事業などがスタート

農林水産省「新規就農対策事業」

農林水産省では、平成24年度の事業として、新規就農対策事業を組み立て、新たに青年就農給付金事業などを創設し、注目がされています。

農林水産省の新規就農対策事業は、①農の雇用事業、

②青年就農給付金（準備型）、

③青年就農給付金（経営開始型）、④農地利用集積協力金、

⑤スーパーL資金の金利軽減

③～⑤は市町村で「人・農地プラン」の作成が必須条件）などで構成されています。

①農の雇用事業

農業生産法人や個人が、研修生などを正式雇用した場合、最長2年間月9万7千円を支給するというもので、

対象者の社会保険の加入や経営者が認定農業者などであることなどの条件があります。

都内では、東京都農業会議が受付窓口となっています。

②青年就農給付金（準備型）

就農予定時の年齢が45才

未満であり、その者が都道府県が認めた農業大学校などで規定のカリキュラムを年1200時間以上研修する場合に、年150万円を支給するといふもので、研修終了後1年未満かつ45歳未満で就農しない場合などは返還となります。（東京都においては、農業大学校などの教育機関がないことから平成24年度は未実施）

「人・農地プラン」

集落などで今後の農地の集積計画（中心になる者を位置づけ）など話し合い、その話し合いを受けて市町村が農地プランを作成・決定する。

③青年就農給付金（経営開始型）※「人・農地プラン」に中心となる者として位置づけられることが必須条件

45才未満に独立・自営就農をし、就農開始から5年の期間まで年150万円を給付。

独立・自営就農の要件

(1) 所得が250万円未満、

(2) 親族以外（相続除く）より農地の所有権・利用権などを取得 (3) 本人名義での出荷（通帳管理） (4) 機械を自己所有など。（停止あり・返還なし）

給付金(②・③)は、対象者すべてに給付されるわけではなく、農林水産省の予算の範囲内で対象者に給付。

新農業人フェア

2012開く

全国農業会議所は、6月23日に池袋にて新規就農希望者の相談に応じる「新農業人フェア2012」を開きました。

東京ブースでは、都内の新規就農者や若手農業者が、新たに農業に就こうとする相談者の質問に応じ、東京農業の状況などを話していました。



熱心に相談する参加者

市議会議員が市内農業を学ぶ

府中市農業見学会

府中市農業委員会（小林清秀会長）は、このほど、同市議会議員を対象に農業見学会



市内農業への理解を深めようと、参加者から様々な質問が出た

を開きました。

これは、同市の農業について、市議会議員に理解を深めてもらうと実施され、市議会議員や農業委員など43人が参加しました。

当日は、市川禎明さんの野菜経営、松村一夫さんの果樹経営、小牧利夫さんの農業体験農園のほか、学童農園を見学し、農家と活発に意見を交換していました。

小金井市で農家女性が市民に料理教室開く

小金井市では、市内農家の女性を講師とする料理教室が市民を対象に開かれました。

地元野菜を農家と一緒に料理し食べて、地産地消の振興



農家と市民が談笑するなか、料理教室は行われた

三鷹市で「都市農業を育てる市民のつどい」開く

三鷹市農業委員会（岡田源治会長）などが主催し、7月7日

に「都市農業を育てる市民のつどい」が開かれました。



トマトを収穫し、かぶりつく参加者

今年で31回目となるこの「つどい」は、市民を畑などに案内

市民が農産物の収穫を体験

狛江市農業ウォッチングラリー

狛江市ではこのほど、農業ウォッチングラリーが開かれました。

これは、市民に狛江市の農業を知ってもらうと、地元J Aと同市の協力により実施され、85人が参加し、農産物の収穫体験や、農業に関するクイズで、楽しく学びました。参加した親子は「いろいろな種類の野菜がつくられていて驚いた」と話していました。



市民85人が市内農業との触れ合いを楽しんだ

全国農業新聞の購読普及を！

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の情報紙として、昭和27年に創刊以来、週刊紙の利点を活かし、農政の動きをはじめ技術・税制の解説などの的確で役立つ情報を提供してきました。

農業委員ひとり一人が情報活動の重要性を認識し、情報の受発信に取り組むこ

（月4回発行・年7200円）

8月～9月の日程

- 8・2 (木) 区内農業委員研修
- 8・3 (金) 西多摩農業委員研修
- 8・7 (火) 南多摩農業委員研修
- 8・9 (木) 北多摩農業委員研修
- 8・17 (金) 通常総会
- 8・23 (木) 女性農業委員研究会
- 8・30 (木) 農地流動化会議
- 8・31 (金) 担い手支援協議会
主任職員協議会
- 9・7 (金) 農委会職員現地研究
- 9・18 (火) 常任会議員会議
- 9・28 (金) 農地部会長研究集会